

野村世界不動産投信 (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第128期(決算日2016年7月15日) 第129期(決算日2016年8月15日) 第130期(決算日2016年9月15日)
第131期(決算日2016年10月17日) 第132期(決算日2016年11月15日) 第133期(決算日2016年12月15日)

作成対象期間(2016年6月16日~2016年12月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/不動産投信	
信託期間	2005年7月28日から2020年7月15日(当初、2015年7月15日)までです。	
運用方針	世界各国のREIT(不動産投資信託証券)を実質的な主要投資対象とし、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。 REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性などの調査や割安分析などにより投資銘柄を選別します。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村世界不動産投信	野村世界不動産投信マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村世界不動産投信マザーファンド	世界各国のREITを主要投資対象とします。
主な投資制限	野村世界不動産投信	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
	野村世界不動産投信マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		投資信託 証券組 入比率	純総 資産額			
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰			中 落	率	
	円		円		騰	率	百万円			
104期(2014年7月15日)	5,866		20			2.0	142.24	2.3	97.1	44,088
105期(2014年8月15日)	5,855		20			0.2	144.02	1.3	97.1	43,387
106期(2014年9月16日)	5,886		20			0.9	145.37	0.9	97.8	42,447
107期(2014年10月15日)	5,831		20			△ 0.6	145.59	0.2	97.3	40,968
108期(2014年11月17日)	6,523		20			12.2	165.01	13.3	97.5	44,782
109期(2014年12月15日)	6,778		20			4.2	170.67	3.4	97.7	45,488
110期(2015年1月15日)	7,162		20			6.0	180.28	5.6	97.2	47,254
111期(2015年2月16日)	7,081		20			△ 0.9	181.32	0.6	96.4	46,130
112期(2015年3月16日)	6,953		20			△ 1.5	178.51	△ 1.6	96.4	44,848
113期(2015年4月15日)	6,973		20			0.6	179.76	0.7	97.1	44,323
114期(2015年5月15日)	6,870		20			△ 1.2	176.88	△ 1.6	95.3	43,062
115期(2015年6月15日)	6,793		20			△ 0.8	176.17	△ 0.4	95.9	41,627
116期(2015年7月15日)	6,769		20			△ 0.1	177.48	0.7	97.3	40,835
117期(2015年8月17日)	6,877		20			1.9	182.15	2.6	97.3	40,932
118期(2015年9月15日)	6,169		20			△10.0	164.49	△ 9.7	97.1	36,291
119期(2015年10月15日)	6,472		20			5.2	172.90	5.1	97.3	37,794
120期(2015年11月16日)	6,433		20			△ 0.3	173.67	0.4	97.4	37,159
121期(2015年12月15日)	6,403		20			△ 0.2	174.21	0.3	97.4	36,333
122期(2016年1月15日)	6,133		20			△ 3.9	167.96	△ 3.6	94.6	34,310
123期(2016年2月15日)	5,789		20			△ 5.3	158.05	△ 5.9	95.0	32,158
124期(2016年3月15日)	6,333		20			9.7	175.49	11.0	97.0	34,953
125期(2016年4月15日)	6,261		20			△ 0.8	174.78	△ 0.4	97.9	34,321
126期(2016年5月16日)	6,253		20			0.2	175.25	0.3	97.3	34,020
127期(2016年6月15日)	6,037		20			△ 3.1	170.84	△ 2.5	97.8	32,665
128期(2016年7月15日)	6,348		20			5.5	180.31	5.5	96.9	34,029
129期(2016年8月15日)	6,119		20			△ 3.3	174.18	△ 3.4	96.6	32,516
130期(2016年9月15日)	5,847		20			△ 4.1	167.33	△ 3.9	97.5	30,656
131期(2016年10月17日)	5,777		20			△ 0.9	166.65	△ 0.4	96.6	29,898
132期(2016年11月15日)	5,642		20			△ 2.0	163.35	△ 2.0	95.4	28,927
133期(2016年12月15日)	6,185		20			10.0	180.69	10.6	97.5	31,565

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 当ファンドの参考指数は「S&P先進国REITハイ・インカム指数」と「MSCI優先REIT指数」を95：5で合成した指数（円換算ベース）です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		参 考	指 数		投資信託 組入比	託券率
			騰 落 率			騰 落 率			
第128期	(期 首) 2016年6月15日	円	6,037	% —	170.84	% —	97.8	%	
	6月末	6,054	0.3	171.13	0.2	98.2			
	(期 末) 2016年7月15日	6,368	5.5	180.31	5.5	96.9			
第129期	(期 首) 2016年7月15日	6,348	—	180.31	—	96.9			
	7月末	6,375	0.4	180.51	0.1	95.3			
	(期 末) 2016年8月15日	6,139	△ 3.3	174.18	△ 3.4	96.6			
第130期	(期 首) 2016年8月15日	6,119	—	174.18	—	96.6			
	8月末	6,134	0.2	175.16	0.6	97.3			
	(期 末) 2016年9月15日	5,867	△ 4.1	167.33	△ 3.9	97.5			
第131期	(期 首) 2016年9月15日	5,847	—	167.33	—	97.5			
	9月末	5,940	1.6	169.89	1.5	97.3			
	(期 末) 2016年10月17日	5,797	△ 0.9	166.65	△ 0.4	96.6			
第132期	(期 首) 2016年10月17日	5,777	—	166.65	—	96.6			
	10月末	5,653	△ 2.1	162.85	△ 2.3	96.4			
	(期 末) 2016年11月15日	5,662	△ 2.0	163.35	△ 2.0	95.4			
第133期	(期 首) 2016年11月15日	5,642	—	163.35	—	95.4			
	11月末	5,923	5.0	172.07	5.3	97.2			
	(期 末) 2016年12月15日	6,205	10.0	180.69	10.6	97.5			

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*参考指数（「S&P先進国REITハイ・インカム指数」と「MSCI優先REIT指数」を95：5で合成した指数（円換算ベース）は、「S&P先進国REITハイ・インカム指数（円換算ベース）」と「MSCI REIT Preferred Index（円換算ベース）」をもとに、当社が独自に算出したものです。なお、設定時を100としています。

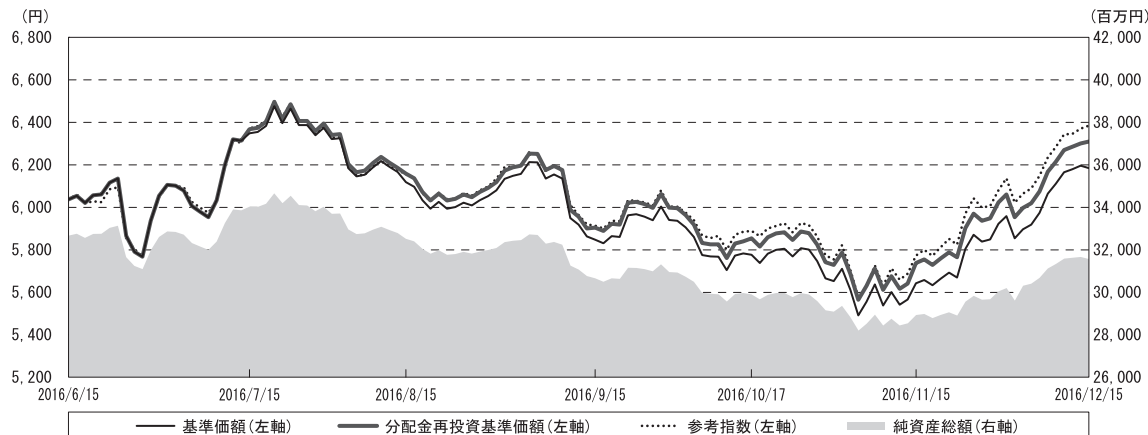
*S&P先進国REITハイ・インカム指数はスタンダード&ブアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

*MSCI REIT Preferred Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) スタンダード・アンド・ブアーズ、CBREクラリオン、MSCI、ブルームバーグ

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第128期首：6,037円

第133期末：6,185円(既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：4.5%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年6月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、「S&P先進国REITハイ・インカム指数」と「MSCI優先REIT指数」を95：5で合成した指数(円換算ベース)です。作成期首(2016年6月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

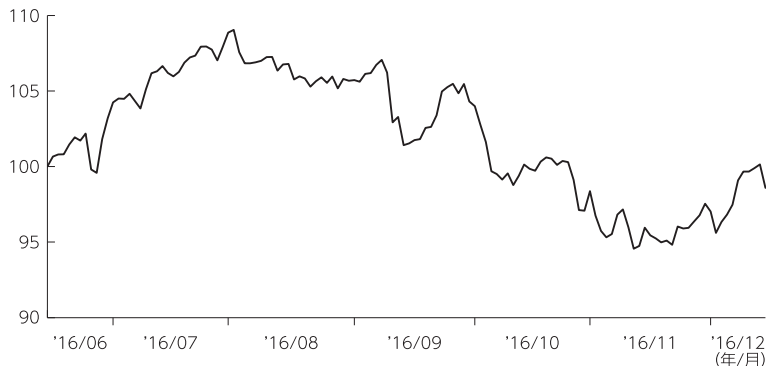
○基準価額の主な変動要因

(上昇) 米大統領選において、共和党候補のトランプ氏が勝利し、同氏の掲げる減税やインフラ投資支出の拡大、規制緩和といった政策への期待が高まったこと

(下落) 2016年後半の追加利上げが意識されたこと

○投資環境

＜グローバルREIT指数の推移＞



* 上記グラフの指数は、S&P先進国REIT指数（配当込み、現地通貨ベース）を使用しております。

なお、当作成期首を100として指数化しております。

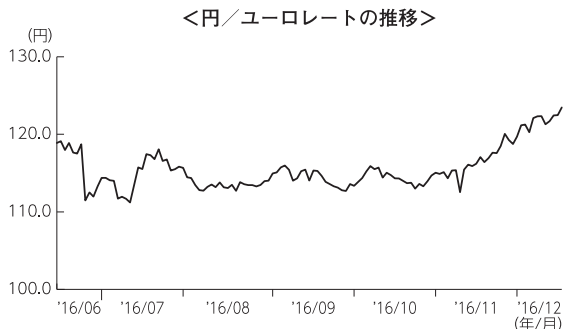
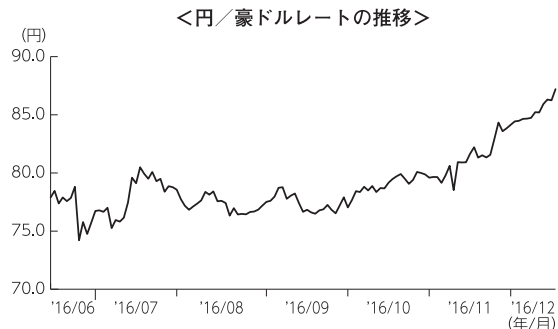
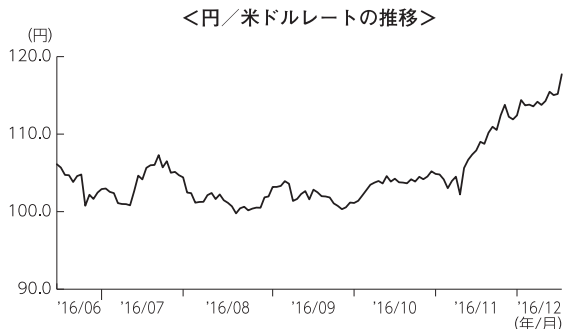
（出所）スタンダード・アンド・プアーズ

＜各国REIT市場＞

- ・ 米国では、2016年の後半の追加利上げが意識されたことなどから、下落しました。
- ・ 豪州では、9月の豪新築住宅販売件数が前月比で市場予想を下回ったことなどから、下落しました。
- ・ 欧州では、ECB（欧州中央銀行）が量的緩和を縮小する可能性が意識されたことなどから、下落しました。
- ・ 日本では、複数の公募増資が発表され需給環境の悪化が懸念されたことなどから、下落しました。
- ・ 香港やシンガポールは、2016年4－6月期の中国実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことなどが好感され、上昇しました。

<為替レート>

各通貨の円に対する為替レートは以下のように推移しました。



(出所) ブルームバーグ／対顧客電信売買相場仲値

○当ファンドのポートフォリオ

[野村世界不動産投信]

主要投資対象である [野村世界不動産投信マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れた運用を行いました。

[野村世界不動産投信マザーファンド]

REITへの投資にあたっては、基本的に国・地域、通貨配分、セクター、銘柄などの観点からの分散投資に配慮しました。また、相対的に割安と考えられる銘柄を中心にポートフォリオを構築し、高水準のインカムゲイン（配当などの収益）の獲得と信託財産の成長を目指しながら、全体のリスクにも配慮した運用を行いました。

＜REIT組入比率＞

REITの組入比率は、景気や不動産市況などのREITの投資環境を勘案しつつ、高水準の分配原資の確保と信託財産の成長を目指すため、当作成期を通じて高位組み入れを維持しました。

＜REITの国・地域別配分＞

REITの国・地域別配分については、国際分散投資への配慮と高水準の配当利回りの享受を目指し、北米（米国、カナダ）、欧州の一部（フランス）、イギリス、アジア・オセアニア（豪州、シンガポール、日本、香港）に幅広く投資しました。

・参考指数に比べ多めに投資している国・地域

豪州：他の国・地域と比べて相対的な割安度合いが高いと考えられること。

・参考指数に比べ少なめに投資している国・地域

米国：不動産ファンダメンタルズ（賃料や空室率、需給関係などの基礎的条件）は回復してきているものの、他の国・地域と比べて相対的に割高と考えられること。

＜REITの主要セクター別配分＞

・相対的な割安度が高いと判断しているセクター

オフィスビルセクターは、景気回復の恩恵を享受し収益の改善が期待できることなどから、相対的な割安度が高いと判断しています。

・相対的な割安度が低いと判断しているセクター

ヘルスケアセクターは、他のセクターに比べて、REIT株価に割高感があると考えられることから、相対的な割安度が低いと判断しています。

＜組入上位10銘柄＞

(2016年12月15日現在)

	銘柄名	国(地域)	業種/種別等	組入比率
1	センター・グループ	オーストラリア	ショッピング・モール	6.5%
2	サイモン・プロパティ・グループ	アメリカ	ショッピング・モール	4.9%
3	UDR	アメリカ	賃貸住宅	4.4%
4	アバロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	賃貸住宅	3.9%
5	リパティエー・プロパティエー	アメリカ	複合型(オフィス/産業用)	3.9%
6	クレピエール	フランス	ショッピング・モール	3.7%
7	ランド・セキュリティーズ	イギリス	分散型	3.7%
8	ベリート	アメリカ	分散型	3.2%
9	デジタル・リアルティエー	アメリカ	オフィスビル	3.2%
10	プロロジス	アメリカ	産業用施設	2.8%

* 比率は、マザーファンドの純資産に対する比率。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の5.8%の上昇に対し、基準価額の騰落率は4.5%の上昇となりました。

* 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

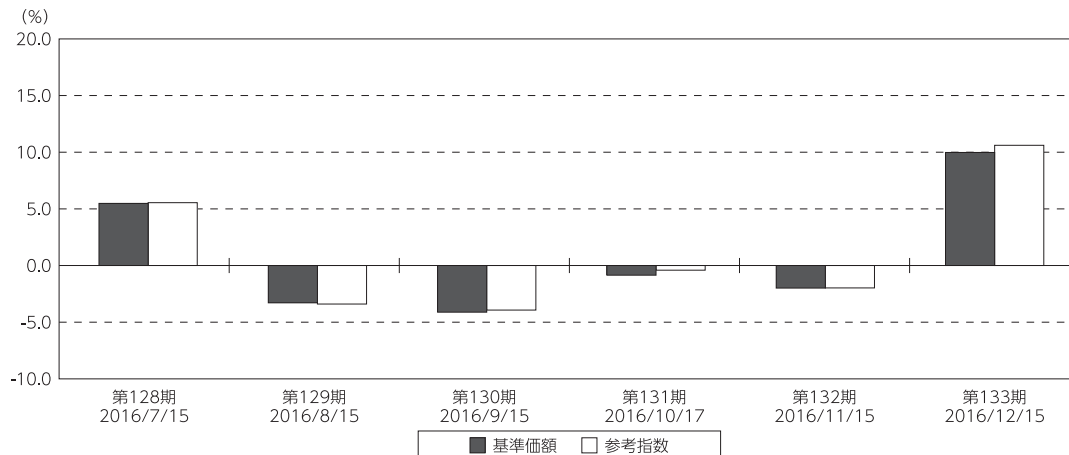
(主なマイナス要因)

- ・ 英国などの個別銘柄選択がマイナスの影響になったこと

(主なプラス要因)

- ・ 豪州などの個別銘柄選択がプラスの影響になったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、「S&P先進国REITハイ・インカム指数」と「MSCI優先REIT指数」を95：5で合成した指数（円換算ベース）です。

◎分配金

収益分配金は、投資しているREITからの配当収益を中心とした収益から信託報酬などの経費を差し引いたものをベースに、第128期から第133期は、1万口当たり各20円といたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
	2016年6月16日～ 2016年7月15日	2016年7月16日～ 2016年8月15日	2016年8月16日～ 2016年9月15日	2016年9月16日～ 2016年10月17日	2016年10月18日～ 2016年11月15日	2016年11月16日～ 2016年12月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.314%	20 0.326%	20 0.341%	20 0.345%	20 0.353%	20 0.322%
当期の収益	20	4	8	19	5	11
当期の収益以外	—	15	11	0	14	8
翌期繰越分配対象額	3,287	3,272	3,261	3,262	3,247	3,239

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村世界不動産投信マザーファンド〕

当ファンドは、配当利回りが高水準であるREITを中心に投資します。REITへの投資にあたっては、引き続き配当利回りが高水準であるREIT銘柄を中心とし、相対的な割安性を重視し、成長性や経営のクオリティー、財務の健全性などを含めた総合的な投資価値の評価を行いながら、国・地域、セクター、銘柄の選択と投資配分を決定してまいります。また、全体のリスクにも配慮したポートフォリオを構築し、信託財産の成長を目指してまいります。

・投資環境

- ◇世界の経済動向：米国では、11月8日の大統領選で、トランプ氏が勝利しました。同氏が勝利すれば投資家のリスク回避姿勢が強まるとの事前予想に反し、新政権の減税やインフラ投資への期待感から、株高が進むなど、株式市場はポジティブに反応しています。一方、欧州地域においては、ECB（欧州中央銀行）が緩和的な金融政策を長期にわたり維持するとの見方が広がっており、日本や豪州などのアジア地域では、良好な経済環境が継続すると考えられます。
- ◇雇用動向など：不動産需要に影響が大きい雇用動向においては、非農業部門の就業者数などで雇用増の勢いが継続しつつあるなど、緩やかな改善が続くと予想されます。
- ◇賃料・空室率：不動産市場のファンダメンタルズ（賃料や空室率、需給関係などの基礎的条件）は徐々に改善が見られており、今後も緩やかな上昇が期待されます。また、米国や英国の都市部などでは、高級な不動産物件なども人気が高まっていますが、全体としては今後も新規の物件供給が少ないと予想されることから、賃料の上昇が期待できると考えられます。
- ◇REITの業績：米国を中心に、多くの国・地域において好調な決算が散見されており、景気全体が回復することに伴って、REIT収益の上昇が期待できると考えられます。

REIT市場においては、世界景気の回復期待を背景に、各国の不動産ファンダメンタルズは改善しつつあることから、底堅く推移すると考えられます。

・運用戦略

- ◇資産配分：REITの組入比率は原則として高位を維持し、フルインベストメントとします。
- ◇国・地域別配分：定期的にグローバル投資委員会を開催し、各国・地域における経済、金利動向、長期金利と配当利回りの関係、不動産価値とREIT価格の関係などを総合的に勘案し、重点的に投資を行う国・地域、セクターなどを決定します。
- ◇セクター配分：景気回復の恩恵を享受できると考えられるオフィスビルなどに注目しながら投資を行っていく方針です。一方で、ヘルスケアなどは慎重なスタンスで臨む予定です。
- ◇銘柄選択：銘柄選択については、REITの収益動向、経営のクオリティー、財務体質などを総合的に勘案し、相対的に有望と判断される銘柄に投資してまいります。
- ◇為替：ファンドの基本方針に従い、原則、為替ヘッジ（為替の先物売り予約）は行いません。

[野村世界不動産投信]

主要投資対象である〔野村世界不動産投信マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建て資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 6 月16日～2016年12月15日)

項 目	第128期～第133期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 44	% 0.731	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(22)	(0.374)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.325)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.018	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.018)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.011	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	46	0.762	
作成期間の平均基準価額は、6,013円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月16日～2016年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第128期～第133期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村世界不動産投信マザーファンド	千口 594,366	千円 1,062,500	千口 2,066,268	千円 3,708,400

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月16日～2016年12月15日)

利害関係人との取引状況

<野村世界不動産投信>

該当事項はございません。

<野村世界不動産投信マザーファンド>

区分	第128期～第133期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 495	百万円 -	% -	百万円 3,140	百万円 176	% 5.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年12月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	第127期末	第133期末	
	口数	口数	評価額
野村世界不動産投信マザーファンド	千口 17,993,598	千口 16,521,696	千円 31,212,789

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年12月15日現在)

項 目	第133期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村世界不動産投信マザーファンド	31,212,789	98.2
コール・ローン等、その他	574,074	1.8
投資信託財産総額	31,786,863	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村世界不動産投信マザーファンドにおいて、第133期末における外貨建て純資産（28,546,028千円）の投資信託財産総額（31,474,018千円）に対する比率は90.7%です。

*外貨建て資産は、第133期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=117.72円、1カナダドル=88.39円、1英ポンド=147.44円、1ユーロ=123.46円、1香港ドル=15.17円、1シンガポールドル=81.69円、1豪ドル=87.20円、1ニュージーランドドル=83.44円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末	第132期末	第133期末
	2016年7月15日現在	2016年8月15日現在	2016年9月15日現在	2016年10月17日現在	2016年11月15日現在	2016年12月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	34,191,908,397	32,693,804,540	30,834,350,559	30,084,663,602	29,085,088,032	31,786,863,369
コール・ローン等	332,452,824	299,821,266	295,672,303	296,875,056	289,213,070	315,073,968
野村世界不動産投信マザーファンド(評価額)	33,619,455,573	32,131,583,274	30,289,578,256	29,556,788,546	28,566,174,962	31,212,789,401
未収入金	240,000,000	262,400,000	249,100,000	231,000,000	229,700,000	259,000,000
(B) 負債	162,717,415	177,062,536	177,677,324	185,849,922	157,962,954	221,446,334
未払収益分配金	107,220,594	106,279,312	104,867,796	103,503,657	102,550,823	102,078,595
未払解約金	16,583,837	29,187,396	33,130,552	43,359,638	21,669,698	83,469,433
未払信託報酬	38,826,268	41,503,205	39,590,478	38,899,818	33,667,243	35,818,350
未払利息	447	402	531	372	384	371
その他未払費用	86,269	92,221	87,967	86,437	74,806	79,585
(C) 純資産総額(A-B)	34,029,190,982	32,516,742,004	30,656,673,235	29,898,813,680	28,927,125,078	31,565,417,035
元本	53,610,297,330	53,139,656,355	52,433,898,423	51,751,828,616	51,275,411,890	51,039,297,752
次期繰越損益金	△19,581,106,348	△20,622,914,351	△21,777,225,188	△21,853,014,936	△22,348,286,812	△19,473,880,717
(D) 受益権総口数	53,610,297,330口	53,139,656,355口	52,433,898,423口	51,751,828,616口	51,275,411,890口	51,039,297,752口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,348円	6,119円	5,847円	5,777円	5,642円	6,185円

(注) 第128期首元本額は54,112,764,086円、第128～133期中追加設定元本額は1,188,379,362円、第128～133期中一部解約元本額は4,261,845,696円、1口当たり純資産額は、第128期0.6348円、第129期0.6119円、第130期0.5847円、第131期0.5777円、第132期0.5642円、第133期0.6185円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額69,777,983円。(野村世界不動産投信マザーファンド)

○損益の状況

項 目	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
	2016年6月16日～ 2016年7月15日	2016年7月16日～ 2016年8月15日	2016年8月16日～ 2016年9月15日	2016年9月16日～ 2016年10月17日	2016年10月18日～ 2016年11月15日	2016年11月16日～ 2016年12月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 14,279	△ 13,502	△ 13,695	△ 12,722	△ 10,283	△ 11,589
支払利息	△ 14,279	△ 13,502	△ 13,695	△ 12,722	△ 10,283	△ 11,589
(B) 有価証券売買損益	1,812,052,595	△ 1,066,817,405	△ 1,284,834,766	△ 218,131,800	△ 559,266,905	2,889,797,643
売買益	1,815,860,514	3,167,457	6,548,064	3,574,798	5,330,977	2,915,738,668
売買損	△ 3,807,919	△ 1,069,984,862	△ 1,291,382,830	△ 221,706,598	△ 564,597,882	△ 25,941,025
(C) 信託報酬等	△ 38,912,537	△ 41,595,426	△ 39,678,445	△ 38,986,255	△ 33,742,049	△ 35,897,935
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,773,125,779	△ 1,108,426,333	△ 1,324,526,906	△ 257,130,777	△ 593,019,237	2,853,888,119
(E) 前期繰越損益金	5,534,391,002	7,128,881,622	5,833,729,813	4,343,733,402	3,936,084,595	3,172,822,148
(F) 追加信託差損益金	△26,781,402,535	△26,537,090,328	△26,181,560,299	△25,836,113,904	△25,588,801,347	△25,398,512,389
(配当等相当額)	(6,591,359,170)	(6,547,616,511)	(6,466,525,295)	(6,393,377,370)	(6,364,585,699)	(6,508,224,146)
(売買損益相当額)	(△33,372,761,705)	(△33,084,706,839)	(△32,648,085,594)	(△32,229,491,274)	(△31,953,387,046)	(△31,906,736,535)
(G) 計(D+E+F)	△19,473,885,754	△20,516,635,039	△21,672,357,392	△21,749,511,279	△22,245,735,989	△19,371,802,122
(H) 収益分配金	△107,220,594	△106,279,312	△104,867,796	△103,503,657	△102,550,823	△102,078,595
次期繰越損益金(G+H)	△19,581,106,348	△20,622,914,351	△21,777,225,188	△21,853,014,936	△22,348,286,812	△19,473,880,717
追加信託差損益金	△26,781,402,535	△26,537,090,328	△26,181,560,299	△25,836,113,904	△25,588,801,347	△25,398,512,389
(配当等相当額)	(6,591,395,097)	(6,547,639,301)	(6,466,548,405)	(6,393,498,918)	(6,364,676,025)	(6,508,908,588)
(売買損益相当額)	(△33,372,797,632)	(△33,084,729,629)	(△32,648,108,704)	(△32,229,612,822)	(△31,953,477,372)	(△31,907,420,977)
分配準備積立金	11,035,337,863	10,843,582,925	10,636,883,010	10,488,013,814	10,288,634,783	10,025,571,488
繰越損益金	△ 3,835,041,676	△ 4,929,406,948	△ 6,232,547,899	△ 6,504,914,846	△ 7,048,120,248	△ 4,100,939,816

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年6月16日～2016年12月15日)は以下の通りです。

項 目	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
	2016年6月16日～ 2016年7月15日	2016年7月16日～ 2016年8月15日	2016年8月16日～ 2016年9月15日	2016年9月16日～ 2016年10月17日	2016年10月18日～ 2016年11月15日	2016年11月16日～ 2016年12月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	148,402,760円	24,501,907円	46,740,251円	102,724,467円	28,639,678円	57,563,900円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	6,591,395,097円	6,547,639,301円	6,466,548,405円	6,393,498,918円	6,364,676,025円	6,508,908,588円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	10,994,155,697円	10,925,360,330円	10,695,010,555円	10,488,793,004円	10,362,545,928円	10,070,086,183円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	17,733,953,554円	17,497,501,538円	17,208,299,211円	16,985,016,389円	16,755,861,631円	16,636,558,671円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,307円	3,292円	3,281円	3,282円	3,267円	3,259円
g. 分配金	107,220,594円	106,279,312円	104,867,796円	103,503,657円	102,550,823円	102,078,595円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○分配金のお知らせ

	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村世界不動産投信 マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2016年12月15日）

作成対象期間（2015年12月16日～2016年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国のREIT（不動産投資信託証券）を主要投資対象とし、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性などの調査や割安分析などにより投資銘柄を選別します。REITの組入比率は、高位（フルインベストメント）を基本とします。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考	指数		投資信託 組入比	純資産額
	円	騰落率		騰落	率		
8期(2012年12月17日)	10,989	33.9	98.11	36.4	99.0	50,133	
9期(2013年12月16日)	13,514	23.0	120.71	23.0	96.4	43,499	
10期(2014年12月15日)	18,665	38.1	170.67	41.4	98.9	44,961	
11期(2015年12月15日)	18,527	△0.7	174.21	2.1	98.5	35,924	
12期(2016年12月15日)	18,892	2.0	180.69	3.7	98.6	31,213	

*参考指数（「S&P先進国REITハイ・インカム指数」と「MSCI優先REIT指数」を95：5で合成した指数（円換算ベース）は、「S&P先進国REITハイ・インカム指数（円換算ベース）」と「MSCI REIT Preferred Index（円換算ベース）」をもとに、当社が独自に算出したものです。なお、設定時を100としています。

*S&P先進国REITハイ・インカム指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

*MSCI REIT Preferred Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) スタンダード・アンド・プアーズ、CBREクラリオン、MSCI、ブルームバーグ

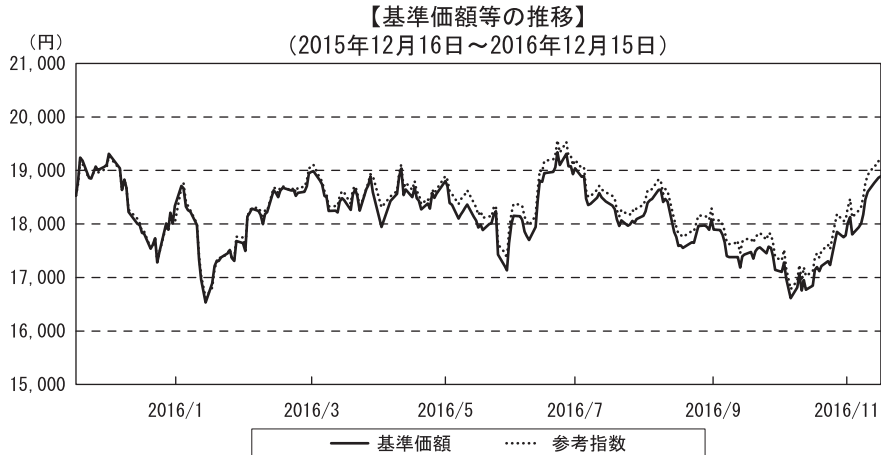
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考	指数		投資信託 組入比	純資産額
	円	騰落率		騰落	率		
(期首) 2015年12月15日	18,527	—	174.21	—	98.5		
12月末	19,310	4.2	181.20	4.0	99.0		
2016年1月末	18,336	△1.0	169.46	△2.7	97.5		
2月末	17,643	△4.8	166.86	△4.2	98.0		
3月末	18,972	2.4	179.22	2.9	97.1		
4月末	18,592	0.4	177.70	2.0	98.4		
5月末	18,799	1.5	177.68	2.0	99.3		
6月末	17,998	△2.9	171.13	△1.8	98.9		
7月末	19,041	2.8	180.51	3.6	96.2		
8月末	18,398	△0.7	175.16	0.5	98.1		
9月末	17,894	△3.4	169.89	△2.5	98.1		
10月末	17,102	△7.7	162.85	△6.5	97.1		
11月末	18,016	△2.8	172.07	△1.2	98.1		
(期末) 2016年12月15日	18,892	2.0	180.69	3.7	98.6		

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、「S&P先進国REITハイ・インカム指数」と「MSCI優先REIT指数」を95：5で合成した指数（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の変動要因

(上昇)・市場予想を上回る米経済指標が発表されたことや、原油価格が上昇したこと

(下落)・2016年後半の追加利上げが意識されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

REITへの投資にあたっては、基本的に国・地域、通貨配分、セクター、銘柄などの観点からの分散投資に配慮しました。また、相対的に割安と考えられる銘柄を中心にポートフォリオを構築し、高水準のインカムゲイン（配当などの収益）の獲得と信託財産の成長を目指しながら、全体のリスクにも配慮した運用を行いました。

<REIT組入比率>

REITの組入比率は、景気や不動産市況などのREITの投資環境を勘案しつつ、高水準の分配原資の確保と信託財産の成長を目指すため、期を通じて高位組み入れを維持しました。

<REITの国・地域別配分>

REITの国・地域別配分については、国際分散投資への配慮と高水準の配当利回りの享受を目指し、北米（米国、カナダ）、欧州の一部（フランス）、イギリス、アジア・オセアニア（豪州、シンガポール、日本、香港）に幅広く投資しました。

- ・参考指数に比べ多めに投資している国・地域
豪州：他の国・地域と比べて相対的な割安度合が高いと考えられること。
- ・参考指数に比べ少なめに投資している国・地域
米国：不動産ファンダメンタルズ（賃料や空室率、需給関係などの基礎的条件）は回復してきているものの、他の国・地域と比べて相対的に割高と考えられること。

<REITの主要セクター別配分>

- ・相対的な割安度が高いと判断しているセクター
オフィスビルセクターは、景気回復の恩恵を享受し収益の改善が期待できることなどから、相対的な割安度が高いと判断しています。
- ・相対的な割安度が低いと判断しているセクター
ヘルスケアセクターは、他のセクターに比べて、REIT株価に割高感があると考えられることから、相対的な割安度が低いと判断しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の3.7%の上昇に対し、基準価額の騰落率は2.0%の上昇となりました。

(主なマイナス要因)

- ・ 米国などの個別銘柄選択がマイナスの影響になったこと

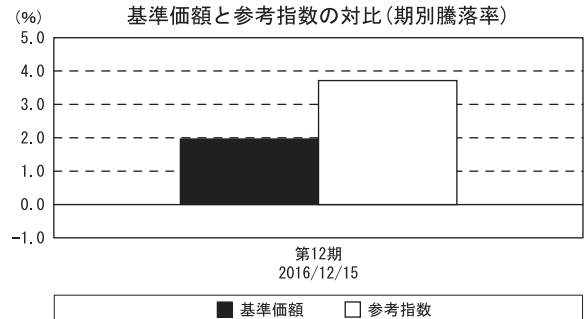
(主なプラス要因)

- ・ 豪州などの個別銘柄選択がプラスの影響になったこと

◎今後の運用方針

当ファンドは、配当利回りが高水準であるREITを中心に投資します。REITへの投資にあたっては、引き続き配当利回りが高水準であるREIT銘柄を中心とし、相対的な割安性を重視し、成長性や経営のクオリティー、財務の健全性などを含めた総合的な投資価値の評価を行いながら、国・地域、セクター、銘柄の選択と投資配分を決定してまいります。また、全体のリスクにも配慮したポートフォリオを構築し、信託財産の成長を目指してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。



(注) 参考指数は、「S&P先進国REITハイ・インカム指数」と「MSCI優先REIT指数」を95：5で合成した指数（円換算ベース）です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月16日～2016年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 10 (10)	% 0.054 (0.054)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	2 (2)	0.009 (0.009)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.015 (0.015) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	15	0.078	
期中の平均基準価額は、18,341円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月16日～2016年12月15日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日本ビルファンド投資法人 投資証券	—	—	250	166,670
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	—	—	250	162,607
	日本リートールファンド投資法人 投資証券	—	—	1,600	417,889
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	—	—	511	80,214
合計		—	—	2,611	827,381
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	AMERICAN HOMES 4 RENT 6.5% 12/31/49 PFD	141,880	3,547	—	—
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	—	—	3,100	574
	BOSTON PROPERTIES	8,500	1,042	54,200	6,490
	BRANDYWINE REALTY TRUST	—	—	345,900	4,375
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	114,239	3,161	—	—
	DDR CORP	46,200	790	—	—
	DIGITAL REALTY TRUST INC	—	—	18,700	1,775
	EQUITY RESIDENTIAL	157,600	11,718	42,600	2,812
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	—	—	61,064	13,269
	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	12,900	337	89,200	2,760
	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	59,800	2,150	7,300	248
	HEALTHCARE TRUST OF AMERICA	141,600	4,014	—	—
	HERSHA HOSPI TRUST 6.5% 12/31/49 PFD	120,327	3,008	—	—
	HIGHWOODS PROPERTIES INC	—	—	278,000	12,502
	HOST HOTELS & RESORTS INC	16,700	284	2,300	37
	KIMCO REALTY CORP	—	—	8,000	233
	LIBERTY PROPERTY TRUST	82,600	2,894	9,300	339
	MACERICH CO /THE	67,200	5,114	39,800	3,454
	PROLOGIS INC	—	—	13,100	559
	PUBLIC STORAGE	19,000	4,130	—	—
	SL GREEN REALTY CORP	2,800	286	—	—
	SIMON PROPERTY GROUP INC	13,500	2,544	38,800	7,563
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	80,600	1,077	39,300	516
	SUN COMMUNITIES INC	53,700	4,139	—	—
	SHO 6.45 12/31/49 PFD	101,770	2,544	—	—
	TANGER FACTORY OUTLET CENTER	—	—	88,000	3,211
	TAUBMAN CENTERS INC	—	—	44,286	3,254
	UDR INC	—	—	270,200	9,864
	VENTAS INC	107,500	6,655	14,700	1,011
	VEREIT INC	1,054,000	10,296	33,300	335
	WELLTOWER INC	72,000	5,015	131,300	8,689
小計	2,474,416	74,751	1,632,450	83,879	

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
カナダ		口	口	千カナダドル
	INVEST REAL ESTATE INVESTME	—	—	312,200
小 計	—	—	—	312,200
イギリス				千英ポンド
	BRITISH LAND	50,326	355	904,790
LAND SECURITIES GROUP PLC	200,731	2,188	83,084	908
小 計	251,057	2,543	987,874	6,770
ユーロ				千ユーロ
	フランス			
ICADE	—	—	22,561	1,471
KLEPIERRE	51,165	2,151	—	—
GECINA SA	13,553	1,680	—	—
MERCIALYS	—	—	71,742	1,331
UNIBAIL RODAMCO-NA	—	—	37,535	8,042
小 計	64,718	3,831	131,838	10,846
ユ ー ロ 計	64,718	3,831	131,838	10,846
シンガポール				千シンガポールドル
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	—	—	—
	(—)	(1)	(—)	(5)
ASCENDAS REAL ESTATE INV-RTS	—	—	—	—
	(68,088)	(3)	(68,088)	(3)
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	—	—	3,653,000	4,748
小 計	(68,088)	(5)	3,653,000	4,748
	(68,088)	(5)	(68,088)	(9)
オーストラリア				千豪ドル
	STOCKLAND TRUST GROUP	—	—	117,270
DEXUS PROPERTY GROUP	53,128	462	37,173	292
GOODMAN GROUP	—	—	273,376	1,820
小 計	53,128	462	427,819	2,686

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*()内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月16日～2016年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	1,991	111	5.6	6,037	478	7.9
預金	4,999	4,999	100.0	4,999	4,999	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年12月15日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	520	270	171,180	0.5	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,410	1,160	729,640	2.3	
日本リートファンド投資法人 投資証券	4,888	3,288	749,664	2.4	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	511	—	—	—	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,360	1,360	309,536	1.0	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,211	1,211	756,875	2.4	
合 計	9,900	7,289	2,716,895		
	口 数 ・ 金 額				
	銘柄 数 < 比 率 >	6	5	< 8.7% >	

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
AMERICAN HOMES 4 RENT 6.5% 12/31/49 PFD	—	141,880	3,341	393,334	1.3
AVALONBAY COMMUNITIES INC	64,157	61,057	10,381	1,222,112	3.9
BOSTON PROPERTIES	77,700	32,000	4,003	471,332	1.5
BRANDYWINE REALTY TRUST	345,900	—	—	—	—
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	—	114,239	2,733	321,815	1.0
DDR CORP	297,000	343,200	5,154	606,830	1.9
DIGITAL REALTY TRUST INC	107,700	89,000	8,413	990,398	3.2
EQUITY RESIDENTIAL	—	115,000	7,220	850,038	2.7
ESSEX PROPERTY TRUST INC	61,064	—	—	—	—
GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	295,500	219,200	5,668	667,297	2.1
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	163,900	216,400	6,353	747,934	2.4
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA	—	141,600	3,967	467,069	1.5
HERSHA HOSPI TRUST 6.5% 12/31/49 PFD	—	120,327	2,743	322,959	1.0
HIGHWOODS PROPERTIES INC	362,400	84,400	4,144	487,935	1.6
HOST HOTELS & RESORTS INC	185,500	199,900	3,772	444,053	1.4
KILROY REALTY CORP	92,200	92,200	6,836	804,808	2.6
KIMCO REALTY CORP	211,100	203,100	5,164	608,004	1.9
LIBERTY PROPERTY TRUST	192,900	266,200	10,232	1,204,596	3.9
MACERICH CO /THE	28,919	56,319	3,899	459,052	1.5
PROLOGIS INC	157,400	144,300	7,468	879,246	2.8
PUBLIC STORAGE	—	19,000	4,088	481,333	1.5

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)			千米ドル	千円		
SL GREEN REALTY CORP	28,100	30,900	3,419	402,494	1.3	
SIMON PROPERTY GROUP INC	97,566	72,266	13,100	1,542,176	4.9	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	614,400	655,700	6,832	804,309	2.6	
SUN COMMUNITIES INC	—	53,700	3,916	461,094	1.5	
SHO 6.45 12/31/49 PFD	—	101,770	2,445	287,888	0.9	
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	88,000	—	—	—	—	
TAUBMAN CENTERS INC	44,286	—	—	—	—	
UDR INC	610,375	340,175	11,664	1,373,156	4.4	
VENTAS INC	—	92,800	5,678	668,465	2.1	
VEREIT INC	—	1,020,700	8,441	993,696	3.2	
VORNADO REALTY TRUST	48,804	48,804	4,990	587,504	1.9	
WELLTOWER INC	143,700	84,400	5,442	640,744	2.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	4,318,571	5,160,537	171,522	20,191,686	
	銘 柄 数 < 比 率 >	23	29	—	< 64.7% >	
(カナダ)			千カナダドル			
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	167,900	167,900	5,026	444,329	1.4	
INNVEST REAL ESTATE INVESTME	312,200	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	480,100	167,900	5,026	444,329	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 1.4% >	
(イギリス)			千英ポンド			
BRITISH LAND	854,464	—	—	—	—	
LAND SECURITIES GROUP PLC	639,424	757,071	7,729	1,139,666	3.7	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,493,888	757,071	7,729	1,139,666	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 3.7% >	
(ユーロ…フランス)			千ユーロ			
ICADE	22,561	—	—	—	—	
KLEPIERRE	209,202	260,367	9,439	1,165,413	3.7	
GECINA SA	—	13,553	1,730	213,674	0.7	
MERCIALYS	71,742	—	—	—	—	
UNIBAIL RODAMCO-NA	37,535	—	—	—	—	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	341,040	273,920	11,170	1,379,088	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	2	—	< 4.4% >	
(香港)			千香港ドル			
LINK REIT	1,022,500	1,022,500	53,681	814,344	2.6	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,022,500	1,022,500	53,681	814,344	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.6% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
CAPITALAND MALL TRUST	3,282,500	3,282,500	6,335	517,524	1.7	
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	1,815,700	1,815,700	4,212	344,112	1.1	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	3,653,000	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	8,751,200	5,098,200	10,547	861,637	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	2	—	< 2.8% >	
(オーストラリア)			千豪ドル			
STOCKLAND TRUST GROUP	545,843	428,573	1,915	167,050	0.5	
DEXUS PROPERTY GROUP	912,897	928,852	8,721	760,551	2.4	

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末		比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		口	口	千豪ドル	千円	%
GOODMAN GROUP		712,785	439,409	3,062	267,065	0.9
SCENTRE GROUP		5,210,941	5,210,941	23,240	2,026,597	6.5
小 計	口 数 ・ 金 額	7,382,466	7,007,775	36,941	3,221,265	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<10.3%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	23,789,765	19,487,903	—	28,052,018	
	銘 柄 数 < 比 率 >	39	40	—	<89.9%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 30,768,913	% 97.8
コール・ローン等、その他	705,105	2.2
投資信託財産総額	31,474,018	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（28,546,028千円）の投資信託財産総額（31,474,018千円）に対する比率は90.7%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=117.72円、1カナダドル=88.39円、1英ポンド=147.44円、1ユーロ=123.46円、1香港ドル=15.17円、1シンガポールドル=81.69円、1豪ドル=87.20円、1ニュージーランドドル=83.44円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	31,672,607,719
コール・ローン等	649,743,619
投資証券(評価額)	30,768,913,527
未収入金	198,589,400
未収配当金	55,361,173
(B) 負債	459,335,232
未払金	200,335,000
未払解約金	259,000,000
未払利息	232
(C) 純資産総額(A-B)	31,213,272,487
元本	16,521,696,698
次期繰越損益金	14,691,575,789
(D) 受益権総口数	16,521,696,698口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,892円

(注) 期首元本額は19,389,756,028円、期中追加設定元本額は939,969,103円、期中一部解約元本額は3,808,028,433円、1口当たり純資産額は1,8892円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村世界不動産投信 16,521,696,698円

○損益の状況 (2015年12月16日～2016年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,378,585,928
受取配当金	1,378,838,832
受取利息	75,831
支払利息	△ 328,735
(B) 有価証券売買損益	△ 888,066,294
売買益	2,397,079,042
売買損	△ 3,285,145,336
(C) 保管費用等	△ 4,934,201
(D) 当期損益金(A+B+C)	485,585,433
(E) 前期繰越損益金	16,534,531,026
(F) 追加信託差損益金	750,230,897
(G) 解約差損益金	△ 3,078,771,567
(H) 計(D+E+F+G)	14,691,575,789
次期繰越損益金(H)	14,691,575,789

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。